

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：佐賀県
農業委員会名：有田町農業委員会

農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	840	農業就業者数	838	認定農業者	34
自給的農家数	179	女性	430	基本構想水準到達者	0
販売農家数	661	40代以下	92	認定新規就農者	6
主業農家数	62	農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	169			集落営農経営	5
副業的農家数	430			特定農業団体	0
農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	5
農業委員会調べ					

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	684	74				758
経営耕地面積	634	75	51	24		709
遊休農地面積	59.9	279.4				339.3
農地台帳面積	686	329				1015

- 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- 3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 4 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	8	8	1	1	1	3	6	14
認定農業者	-	0						0
女性	-	0				2	2	2
40代以下	-	0						0

担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	758ha	137.6ha	18.2%
課 題	7営農組合のうち2組織はローテーションで大豆栽培を実施し、集積率は高い。農地の管理保全が目的の利用権設定契約が主で、利用集積まで望めない。利用権設定の借主の高齢化により、再設定が見込めない例が増えている。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	4.0ha	(うち新規集積面積	1.1ha)
	目標設定の考え方:			
活動計画	広報にて周知すると共に、地元農業委員で候補者を選別し活動する。農地中間管理機構の内容等を、生産組合長会議や農談会等で説明・勧誘する。認定農業者や営農組合法人等に働きかけ、利用集積を推進する。			

- 1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- 2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- 3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	経営体	経営体	1 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	0.5ha
課 題	地区では中山間地域が多く、法面の除草手間等の重労働が付随しており、引き受け手が少ない。団塊の世代が中心での家族経営が多く、集約への時間が必要。		

- 1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- 2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	農地中間管理機構を利用した、営農組織への集約化を目指す。		

- 1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- 2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,097ha	339.3ha	30.9%
課 題	遊休農地の約7割は畑。耕作放棄地の田は狭くて機械が入らず、湿田も多い。荒廃樹園地等は活用が困難で是正出来ず、非農地通知対応の検討が必要。		

- 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 17.0 ha			
	目標設定の考え方:遊休農地の5%を今年度の解消目標面積とした。 地域の集落営農組織と協力して農地の再生を図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	8月	8月～9月
	調査方法	旧市町村や大字等区域を区切って、地区担当の農業委員を定める。 荒廃農地の発生・解消に関する調査のデータを活用する。 調査結果や遊休農地の措置状況を「農地基本台帳」に記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	10月～11月	
その他	必要に応じ、協力員や地域農業精通者等の協力を得る。			

- 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	758ha	42ha
課 題	平成27年度で把握した違反転用面積を少しでも解消できるよう農業委員と共に、農家へ働きかけたい。	

管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	8月～9月に、農地パトロールと合わせて実施する。 農地転用申請時に関連農地もチェックし、違反があった場合に指導をする。
------	--

活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入